

# 本店

〒630-8131 奈良県奈良市大森町57番地3 奈良県農協会館5F

- お問い合わせ**
- ▶▶ 審査課・検査課  
コンプライアンス推進室お客様係 TEL: 0742-27-8601 FAX: 0742-27-8602
  - ▶▶ 住宅性能評価係 TEL: 0742-27-6555 FAX: 0742-27-6502
  - ▶▶ 瑕疵担保責任保険係 TEL: 0742-27-3399 FAX: 0742-20-6066
  - ▶▶ 定期報告 TEL: 0742-27-8633 FAX: 0742-20-6066
  - ▶▶ 総務課・耐震診断  
コンプライアンス推進室 TEL: 0742-27-6501 FAX: 0742-27-6502

## アクセス

- ▶▶ 近鉄奈良駅から  
徒歩 約18分  
バス 市内循環・内回り(9番のりば)  
約10分「大森町」下車すぐ
- ▶▶ JR奈良駅から  
徒歩 約8分

## 駐車場

あり。  
奈良県農協会館 駐車場



**本店**  
奈良県農協会館5F

**駐車場**

# 中和支店

〒635-0095 奈良県大和高田市大字大16番地4 竹村ビル6F

- お問い合わせ** ▶▶ TEL: 0745-21-5721 FAX: 0745-21-5722

## アクセス

- ▶▶ 近鉄大和高田駅から  
徒歩 約13分
- ▶▶ JR高田駅から  
徒歩 約11分

## 駐車場

あり。  
5台分

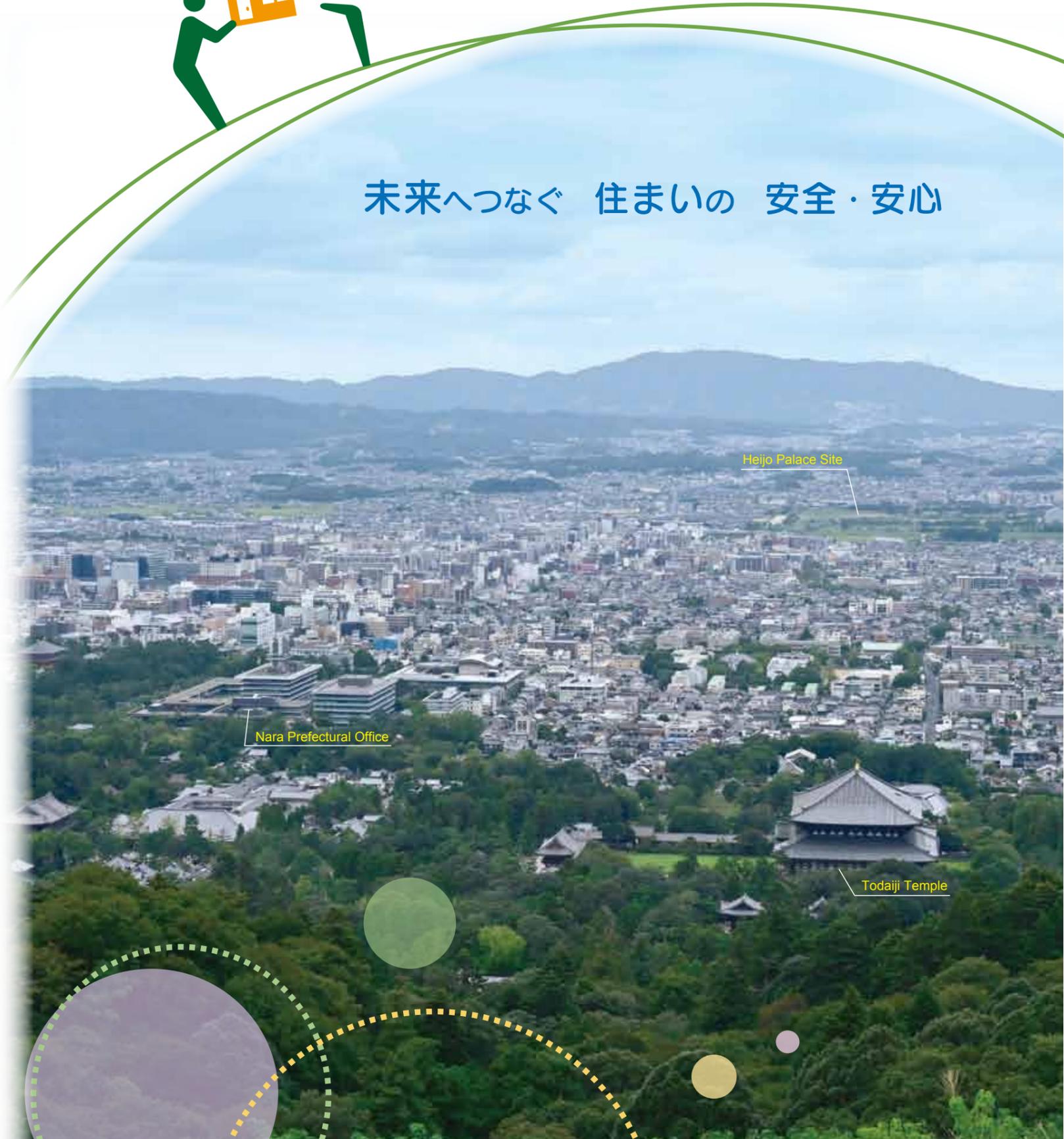


**中和支店**  
竹村ビル6F

**駐車場**



### 未来へつなぐ 住まいの 安全・安心



Heijo Palace Site

Nara Prefectural Office

Todaiji Temple

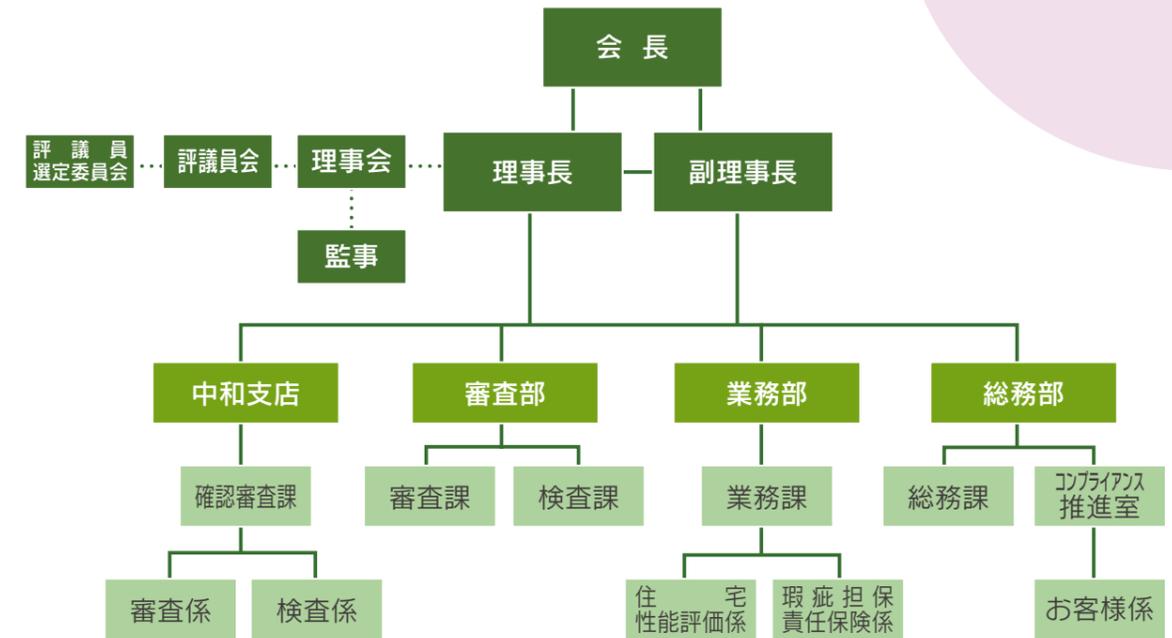
# 経営理念

一 真に健全経営に徹し、社会とお客様と職員に  
対し継続的責任を果たすことに努める。

一 真にお客様の必要とする知識を習得し、信頼  
される誠実な業務を行うことに努める。

一 真に社会から求められる適切な審査・検査を行い、  
建築物の安全・安心の確保を図ることに努める。

飯田清幸 代表取締役社長



## 》本店

審査課	建築確認、適合証明の審査	TEL : 0742-27-8601 FAX : 0742-27-8602
検査課	建築確認（省工ネ適合性判定を含む）、適合証明、住宅性能評価、住宅性能証明、住宅瑕疵担保責任保険の現場検査	TEL : 0742-27-8601 FAX : 0742-27-8602
業務課	・住宅性能評価係	住宅性能評価、長期優良住宅、住宅性能証明、省工ネ適合性判定、省工ネ関連事業等の審査 TEL : 0742-27-6555 FAX : 0742-27-6502
	・瑕疵担保責任保険係	（保 険）住宅瑕疵担保責任保険の審査 TEL : 0742-27-3399 FAX : 0742-20-6066
		（定期報告）定期報告の受付等 TEL : 0742-27-8633 FAX : 0742-20-6066
	（耐震診断）耐震診断・改修計画の判定 TEL : 0742-27-6501 FAX : 0742-27-6502	
総務課	総務、経理等	TEL : 0742-27-6501 FAX : 0742-27-6502
コンプライアンス推進室	コンプライアンスの推進	TEL : 0742-27-6501 FAX : 0742-27-6502
	・お客様係	確認申請の受付等 TEL : 0742-27-8601 FAX : 0742-27-8602

## 》中和支店

確認審査課	・審査係	建築確認、適合証明の審査 TEL : 0745-21-5721 FAX : 0745-21-5722
	・検査係	建築確認（省工ネ適合性判定を含む）、適合証明、住宅性能評価、住宅性能証明、住宅瑕疵担保責任保険の現場検査 TEL : 0745-21-5721 FAX : 0745-21-5722

建築基準法に基づく指定確認検査機関（近畿地方整備局長指定）

## 確認検査

確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定業務

独立行政法人住宅金融支援機構と業務協定

## 適合証明

機構が行う証券化支援事業に係る適合証明業務

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関（近畿地方整備局長登録）

## 住宅性能評価

新築住宅の設計評価及び建設評価業務、既存住宅の建設評価業務

## 長期優良住宅

長期優良住宅建築等計画の認定申請に係る技術的審査業務

## 低炭素建築物

低炭素建築物新築等計画の認定申請に係る技術的審査業務

## 住宅性能証明

贈与税非課税措置の対象住宅であることの証明業務

## BELS評価

新築・既存建築物の省エネルギー性能を評価し認証する業務

## 現金取得者向け新築対象住宅証明

「すまい給付金」を申請する場合に必要な現金取得者向け新築対象住宅証明業務

## 長期優良住宅化リフォーム

補助金交付申請時に必要な長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る技術的審査業務



登録建築物エネルギー消費性能判定機関（近畿地方整備局長登録）

## 省エネ適合性判定

非住宅建築物の省エネ基準への適合性判定業務

住宅保証機構株式会社等の保険法人より委託

## 住宅瑕疵担保責任保険

住宅の瑕疵担保責任の履行に係る保険等に関する業務  
※保険法人：住宅保証機構（奈良県のみ）、JIO、住宅あんしん保証、ハウスプラス住宅保証、ハウスシーメン

特定行政庁（奈良市・橿原市・生駒市）より委託

## 定期報告

建築基準法に基づく特殊建築物の定期報告の受付等業務

一般財団法人なら建築住宅センター耐震診断委員会

## 耐震診断

奈良県内の既存建築物の耐震診断及び耐震改修（補強）計画の判定業務

住宅保証機構株式会社より委託

## すまい給付金

消費税率の引き上げによる住宅取得者の負担を軽減するための申請取次業務

### 凡例

- 確認検査業務（建築物の業務範囲は制限なし）、適合証明業務、住宅性能評価業務等（※）、住宅瑕疵担保責任保険業務（5保険法人すべて）、定期報告業務、耐震診断業務
- 確認検査業務（建築物の業務範囲は、床面積の合計が2,000㎡以内の建築物及びセンターが確認を行った建築物で、計画変更により床面積の合計が2,000㎡を超えるもの）、適合証明業務、住宅性能評価業務等（※）、住宅瑕疵担保責任保険業務（住宅保証機構(株)以外の4保険法人）
- 適合証明業務、住宅性能評価業務等（※）

（※）住宅性能評価業務等とは、住宅性能評価、長期優良住宅、低炭素建築物、住宅性能証明、BELS評価、現金取得者向け新築住宅証明、長期優良住宅化リフォーム、省エネ適合性判定、すまい給付金の各業務

### 貯まる ポイントサービス

建築確認申請には、ポイントサービスがあります。

### いつでも WEB申請サービス

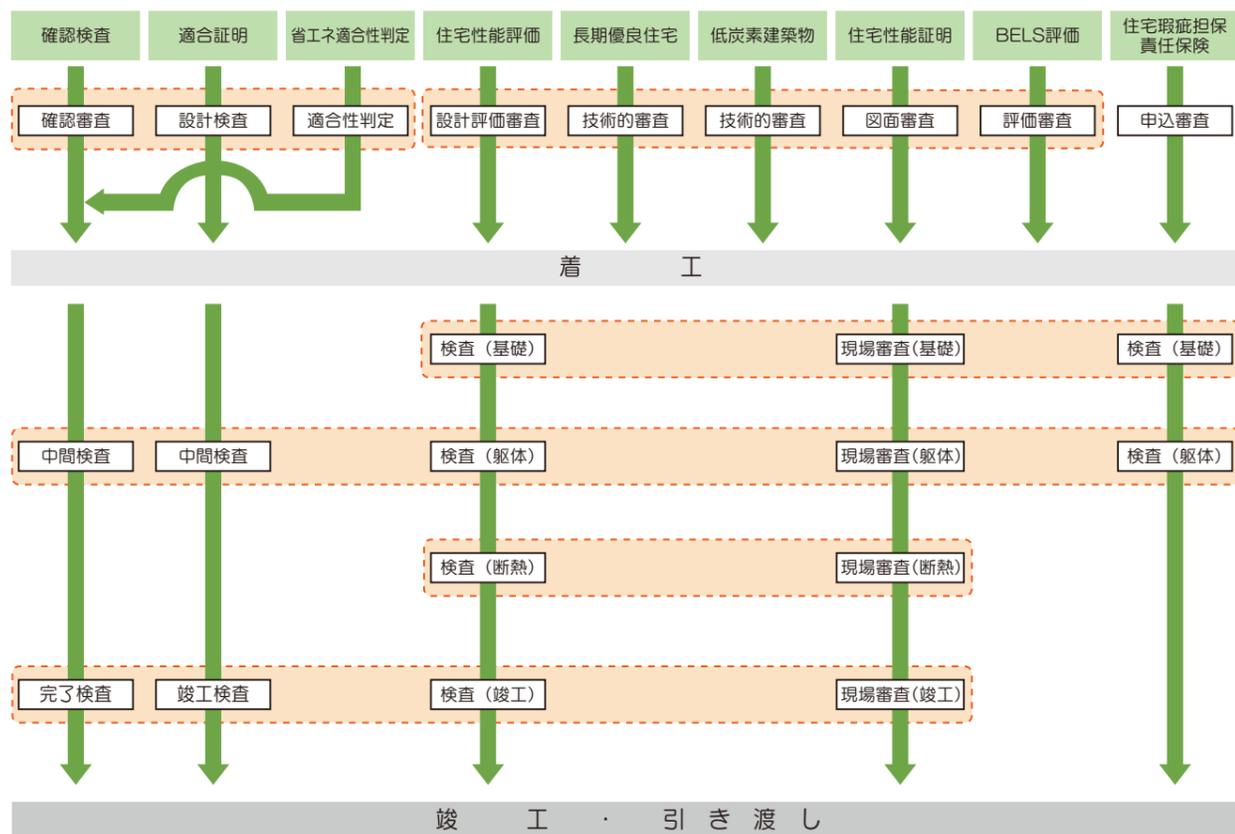
24時間いつでも、どこでも、建築確認、適合証明、住宅性能評価等の申請ができます。

### 便利な 郵送サービス

郵送での申請書を受付けします（費用はお客様負担）。また、交付書面や副本を、ご指定の場所に郵送します（費用はセンター負担）。

### お得な ワンストップサービス

同じ建築物で、複数の申請を併願（）される場合、審査・検査の一部が省略され、手数料も引きします（下図参照）。



➤ 関連するサービスの詳しい内容については、センターにお問い合わせください。

- 1975(昭和50)年 3月 財団法人奈良県建築防災協会を設立し、特定行政庁から特殊建築物等の定期報告の業務委託を受ける。
- 1995(平成 7)年 9月 財団法人奈良県建築防災協会耐震診断委員会を設置し、既存建築物の耐震診断等の判定業務を開始する。
- 2000(平成12)年 6月 財団法人なら建築住宅センターに法人名を変更する。
- 2000(平成12)年 8月 奈良県知事から指定確認検査機関の指定を受ける。
- 2000(平成12)年 8月 確認検査業務を開始する。
- 住宅金融公庫（現 独立行政法人住宅金融支援機構）から適合証明の業務委託を受ける。
- 2000(平成12)年 10月 建設大臣（現 国土交通大臣）から指定住宅性能評価機関の指定を受ける。
- 住宅性能評価業務を開始する。
- 2002(平成14)年 8月 財団法人住宅保証機構（現 住宅保証機構株式会社）から住宅性能保証の業務委託を受ける。
- 2004(平成16)年 10月 大和高田市に中和支店を開設する。
- 2008(平成20)年 5月 財団法人住宅保証機構（現 住宅保証機構株式会社）から住宅瑕疵担保責任保険の業務委託を受ける。
- 2009(平成21)年 6月 長期優良住宅建築等計画の技術的審査業務を開始する。
- 2012(平成24)年 8月 国土交通省近畿地方整備局長から登録建築物調査機関の登録を受ける。
- 省エネ法に基づく建築物調査業務及び住宅事業建築主基準への適合性評価業務を開始する。
- 2012(平成24)年 10月 住宅性能証明書発行業務を開始する。
- 2012(平成24)年 12月 低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務を開始する。
- 2013(平成25)年 4月 一般財団法人に移行し、一般財団法人なら建築住宅センターに法人名を変更する。
- 2013(平成25)年 8月 住宅性能評価等の業務区域を拡大（京都府木津川市他）する。
- 保険法人検査（すまい給付金の受給要件）の住宅瑕疵担保責任保険業務を開始する。
- 2013(平成25)年 12月 適合証明の業務区域を拡大（京都府木津川市他）する。
- 2015(平成27)年 6月 仮使用認定業務を開始（改正建築基準法施行）する。
- 構造計算適合性判定が不要となるルート2構造審査業務を開始する。
- 2015(平成27)年 9月 住宅性能評価等及び適合証明の業務区域を拡大（京都府宇治市他）する。
- 2016(平成28)年 4月 建築物省エネ法に基づく省エネ性能表示制度のBELS評価業務を開始する。
- 2017(平成29)年 4月 国土交通省近畿地方整備局長から登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録を受ける。
- 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務を開始する。
- 2020(令和 2)年 2月 国土交通省近畿地方整備局長から指定確認検査機関の指定を受ける。
- 2020(令和 2)年 4月 確認検査の業務区域を拡大（京都府木津川市及び精華町、大阪府東大阪市及び八尾市、和歌山県橋本市）する。
- 住宅性能評価等の業務区域を拡大（大阪府東大阪市及び八尾市、和歌山県橋本市）する。